

19 市民経済計算

	ページ
147 総括表 実額	120
総括表 対前年度増加率	121
148 産業別市内総生産 実額	122
産業別市内総生産 対前年度増加率	122
（グラフ）産業別市内総生産の推移	123
（グラフ）総生産の産業別構成比の推移	123
149 市民所得の分配 実額	124
市民所得の分配 対前年度増加率	124
（グラフ）市民所得の分配の推移	125
用語の解説	126

147 総括表

<実額>

区分			令和2年度	令和3年度
所得総額	鹿角市	(百万円) 市内総生産	86,229	87,244
		市民所得の分配	65,421	67,161
	秋田県	(百万円) 県内総生産	3,470,086	3,545,316
		県民所得の分配	2,437,525	2,540,427
	全国	(億円) 国内総生産	5,375,615	5,505,304
		国民所得の分配	3,753,887	3,959,324
人口	鹿角市 (人)		29,088	28,478
	秋田県 (人)		959,502	944,874
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配(千円)	2,249	2,358
	秋田県	県民所得の分配(千円)	2,540	2,689
	全国	国民所得の分配(千円)	2,976	3,155
	秋田県平均との比較 (%)		88.5	87.7
	全国平均との比較 (%)		75.6	74.7

資料: 令和3年度秋田県市町村民経済計算年報・令和3年度秋田県県民経済計算年報

<対前年度増加率>

区分			令和2年度	令和3年度
所得総額	鹿角市	市内総生産	△8.8	1.2
		市民所得の分配	△8.3	2.7
	秋田県	県内総生産	△3.8	2.2
		県民所得の分配	△7.4	4.2
	全国	国内総生産	△3.5	2.4
		国民所得の分配	△6.6	5.5
人口	鹿角市		△2.1	△2.1
	秋田県		△1.3	△1.5
一人当たり分配所得	鹿角市	市民所得の分配	△6.3	4.8
	秋田県	県民所得の分配	△6.2	5.9
	全国	国民所得の分配	△6.3	6.0
	秋田県平均との比較		△0.1	△0.9
	全国平均との比較		0.1	△0.8

注) 鹿角市の値は、県の値(県民経済計算の計算)を各種統計数値(または照会により入手した基礎資料の集計値)で分割することにより、推計されている

鹿角市の値＝県値(県民経済計算の各項目計数)×分割指標

注) 「一人当たり分配所得」は、市町村の住民や企業の所得の合計(＝雇用者報酬＋財産所得＋企業所得)をその人口で除して求められる指標であり、賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標であることに留意する必要がある

148 産業別市内総生産

<実額>

単位:百万円

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第一次産業 1	3,652	3,665	3,699	3,756	3,075
農業	3,215	3,209	3,250	3,345	2,636
林業	435	455	449	411	439
水産業	2	1	0	0	0
第二次産業 2	20,857	20,515	20,245	17,733	18,896
鉱業	413	408	410	385	379
製造業	11,712	10,036	10,634	9,317	10,933
建設業	8,732	10,071	9,201	8,031	7,584
第三次産業 3	70,945	70,720	71,237	65,367	65,438
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	5,125	4,999	5,628	5,651	4,991
卸売・小売業	7,331	7,284	7,176	6,294	6,593
運輸・郵便業	3,297	3,241	3,250	3,239	3,985
宿泊・飲食サービス業	3,889	3,835	3,565	1,554	1,465
情報通信業	1,864	1,839	1,739	1,823	1,709
金融・保険業	3,396	3,477	3,481	2,731	2,684
不動産業	13,985	13,956	14,063	13,681	13,640
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,030	4,149	4,266	3,955	3,955
公務	6,683	6,678	6,688	5,440	5,124
教育	4,787	4,670	4,643	4,100	3,907
保健衛生・社会事業	12,264	12,283	12,448	12,926	13,338
その他のサービス	4,294	4,309	4,290	3,973	4,047
(控除) 輸入品に課される税・関税等 4	-647	-534	-654	-627	-165
計(1+2+3+4)	94,807	94,366	94,527	86,229	87,244

<対前年度増加率>

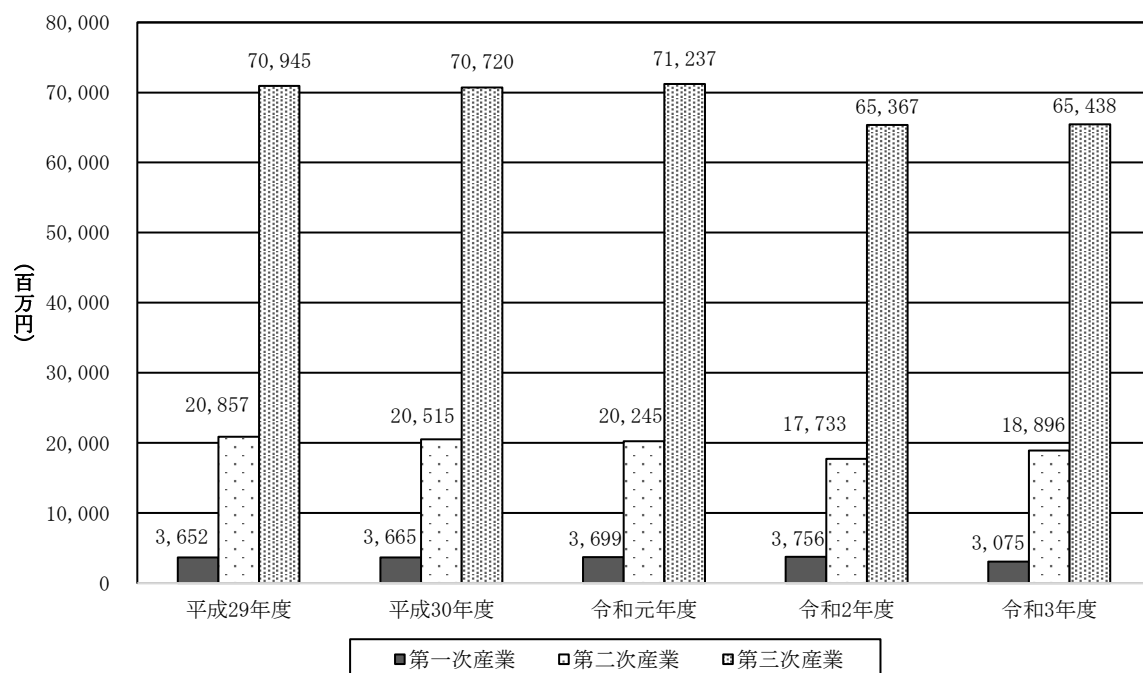
単位:%

単位:%

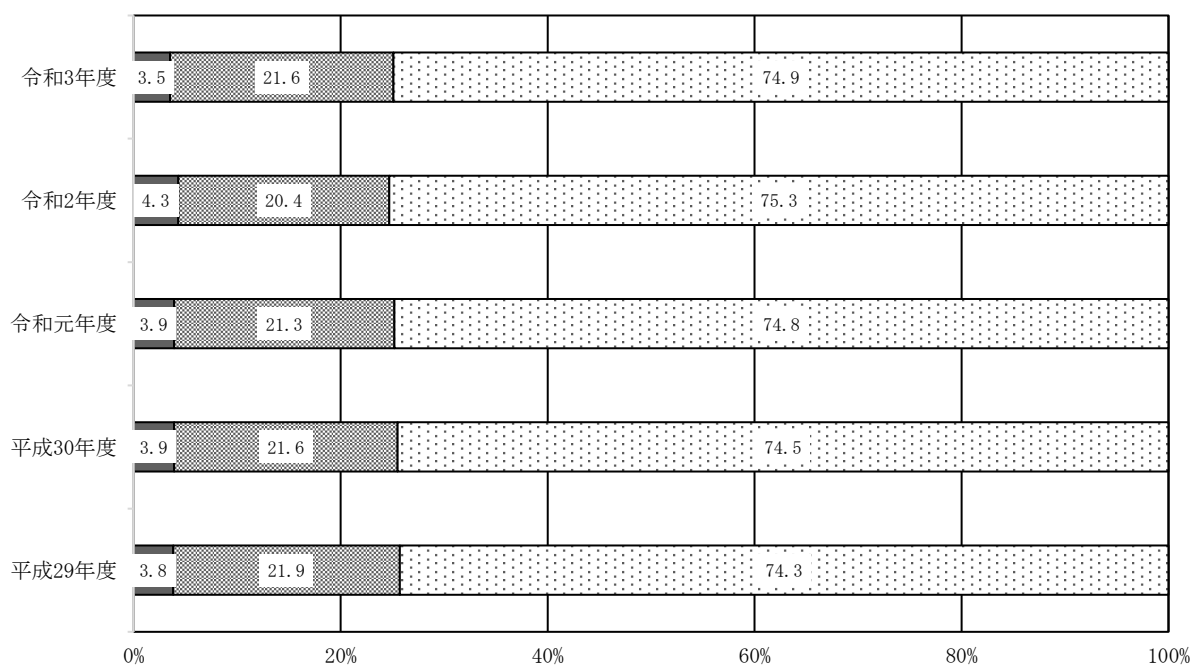
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第一次産業 伸び率	1.8	0.4	0.9	1.5	△18.1
農業 伸び率	2.2	△0.2	1.3	2.9	△21.2
林業 伸び率	△0.7	4.6	△1.3	△8.5	6.8
水産業 伸び率	0.0	△50.0	△100.0	0.0	0.0
第二次産業 伸び率	18.3	△1.6	△1.3	△12.4	6.6
鉱業 伸び率	8.1	△1.2	0.5	△6.1	△1.6
製造業 伸び率	16.1	△14.3	6.0	△12.4	17.3
建設業 伸び率	21.8	15.3	△8.6	△12.7	△5.6
第三次産業 伸び率	1.3	△0.3	0.7	△8.2	0.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 伸び率	△0.4	△2.5	12.6	0.4	△11.7
卸売・小売業 伸び率	3.2	△0.6	△1.5	△12.3	4.8
運輸・郵便業 伸び率	2.6	△1.7	0.3	△0.3	23.0
宿泊・飲食サービス業 伸び率	2.9	△1.4	△7.0	△56.4	△5.7
情報通信業 伸び率	△1.2	△1.3	△5.4	4.8	△6.3
金融・保険業 伸び率	△2.5	2.4	0.1	△21.5	△1.7
不動産業 伸び率	1.0	△0.2	0.8	△2.7	△0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.7	3.0	2.8	△7.3	0.0
公務 伸び率	2.9	△0.1	0.1	△18.7	△5.8
教育 伸び率	1.4	△2.4	△0.6	△11.7	△4.7
保健衛生・社会事業 伸び率	0.2	0.2	1.3	3.8	3.2
その他のサービス 伸び率	2.5	0.3	△0.4	△7.4	1.9
(控除) 輸入品に課される税・関税等	35.6	△17.5	22.5	△4.1	△73.7
計	4.4	△0.5	0.2	△8.8	1.2

資料:令和3年度秋田県市町村民経済計算年報

産業別市内総生産の推移



総生産の産業別構成比の推移



149 市民所得の分配

<実額>

単位:百万円

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用者報酬	44,058	44,849	44,698	45,788	45,209
賃金・俸給	36,876	37,603	37,441	38,535	37,924
雇主の社会負担	7,182	7,246	7,257	7,253	7,285
財産所得	4,677	4,722	4,611	4,423	4,633
一般政府	△96	△51	△46	△58	△46
家計	4,692	4,688	4,580	4,411	4,598
対家計民間非営利団体	81	85	77	70	81
企業所得	23,050	21,517	22,001	15,210	17,319
民間法人企業	13,906	12,855	13,506	6,790	9,575
公的企業	572	628	583	690	639
個人企業	8,572	8,034	7,912	7,730	7,105
農林水産業	903	728	662	472	127
その他の産業	1,573	1,268	1,226	1,207	1,192
持ち家	6,096	6,038	6,024	6,051	5,786
計	71,785	71,088	71,310	65,421	67,161

<対前年度増加率>

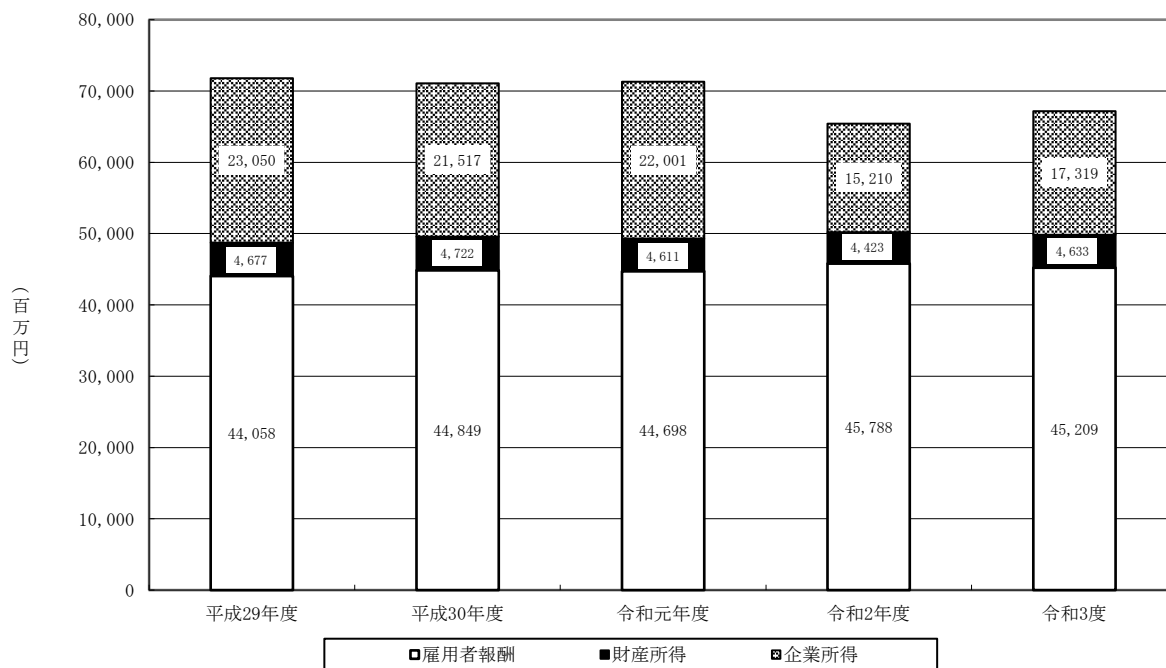
単位:%

単位:%

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
雇用者報酬 伸び率	2.9	1.8	△0.3	2.1	1.1
賃金・俸給 伸び率	2.9	2.0	△0.4	2.5	1.3
雇主の社会負担 伸び率	2.9	0.9	0.2	0.1	0.4
財産所得 伸び率	0.0	1.0	△2.4	△6.3	0.5
一般政府 伸び率	△19.3	46.9	△9.8	△13.7	0.0
家計 伸び率	△0.7	△0.1	△2.3	△5.9	0.4
対家計民間非営利団体 伸び率	15.7	4.9	△9.4	△17.6	5.2
企業所得 伸び率	8.6	△6.7	2.2	△29.3	△21.3
民間法人企業 伸び率	16.0	△7.6	5.1	△47.2	△29.1
公的企業 伸び率	△2.1	9.8	△7.2	9.9	9.6
個人企業 伸び率	△0.8	△6.3	△1.5	△3.8	△10.2
農林水産業 伸び率	22.0	△19.4	△9.1	△35.2	△80.8
その他の産業 伸び率	△8.5	△19.4	△3.3	△4.8	△2.8
持ち家 伸び率	△1.4	△1.0	△0.2	0.2	△4.0
計	4.5	△1.0	0.3	△8.0	△5.8

資料:令和3年度秋田県市町村民経済計算年報

市民所得の分配の推移



用語の解説

【雇用者報酬】

雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与の他、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費用のことであり、賃金・俸給（賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などがあり、現金によるもののほか現物支給によるものも含まれる。また、社宅など市中賃金より低廉な住宅が提供されている場合、市中家賃との差額が「給与住宅差額家賃」となり、現物給与とみなして計上される。）と、雇主の社会負担（雇主が負担する社会保障基金・年金基金への負担及び退職一時金など）の合計額となる。

【財産所得】

一般政府（国、地方公共団体等）、家計、対家計民間非営利団体（労働組合、政党、宗教・文化団体、私立学校等）が所有する資金・資産を運用・貸借して得られる所得。

家計については利子（純受取＝受取－支払）、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得（保険契約者の資産として、本来家計に支払われるべき保険契約者配当・投資所得のこと。実際は保険企業に留保される性格のものであるため、帰属計算を行い家計の所得とする。）、賃貸料（受取）が計上される。

一般政府、対家計民間非営利団体については、純受取（受取－支払）の各項目合計が計上される。

【企業所得】

営業余剰に、財産所得の純受取（利子などの受取－支払）を加算したもので、民間法人企業、公的企業（日本高速道路株式会社各社、郵便局株式会社、食料安定供給特別会計、県の公営企業会計、市町村の病院事業等）、個人企業の別に計上される。

財産所得において、家計に配当が計上されることから、二重計算を回避するため配当受取後の金額を計上する。